



## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日

上場会社名 日本郵政株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6178 URL <https://www.japanpost.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 増田 寛也  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部IR室長 (氏名) 堀口 浩司 (TEL) (03) 3477-0206  
 四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 -  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家・アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	8,432,607	0.2	520,328	△2.5	221,979	△41.0
2023年3月期第3四半期	8,411,783	-	533,760	-	376,346	-

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 815,388百万円(-%) 2023年3月期第3四半期 △1,063,628百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	65.53	-
2023年3月期第3四半期	104.66	-

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 第1四半期連結会計期間より会計方針の変更を行ったため、2023年3月期第3四半期は遡及適用後の数値を記載し、対前年同四半期増減率を「-」としております。詳細は、【添付資料】P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	294,067,284	15,262,099	3.4
2023年3月期	296,093,652	15,096,168	3.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 10,102,941百万円 2023年3月期 10,075,506百万円

(注) 第1四半期連結会計期間より会計方針の変更を行ったため、2023年3月期は遡及適用後の数値を記載しております。詳細は、【添付資料】P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	50.00	50.00
2024年3月期	-	25.00	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	-	-	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,860,000	△2.5	620,000	△5.7	240,000	△44.3	71.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年3月期3Q	3,461,049,500株	2023年3月期	3,657,797,700株
2024年3月期3Q	220,604,073株	2023年3月期	197,988,773株
2024年3月期3Q	3,387,221,461株	2023年3月期3Q	3,595,835,922株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が、2024年3月期第3四半期1,058,700株、2023年3月期1,140,500株含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が、2024年3月期第3四半期1,084,894株、2023年3月期第3四半期983,940株含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現在把握している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、国内外の金融政策の変更や景気変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	8

(補足説明資料)

2024年3月期 第3四半期決算説明資料

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、郵便・物流事業セグメントが1,484,586百万円（前年同期比71,397百万円減<sup>\*</sup>）、郵便局窓口事業セグメントが840,707百万円（前年同期比23,279百万円増）、国際物流事業セグメントが334,245百万円（前年同期比96,350百万円減<sup>\*</sup>）、銀行業セグメントが1,934,093百万円（前年同期比383,357百万円増）、生命保険業セグメントが4,560,747百万円（前年同期比237,283百万円減）となったことなどにより、連結経常収益は8,432,607百万円（前年同期比20,824百万円増<sup>\*</sup>）となりました。また、経常利益は、郵便・物流事業セグメントが37,016百万円の経常損失（前年同期は47,486百万円の経常利益<sup>\*</sup>）、郵便局窓口事業セグメントが66,643百万円の経常利益（前年同期比8,276百万円増）、国際物流事業セグメントが549百万円の経常損失（前年同期は2,093百万円の経常利益<sup>\*</sup>）、銀行業セグメントが366,942百万円の経常利益（前年同期比22,663百万円増）、生命保険業セグメントが125,399百万円の経常利益（前年同期比47,259百万円増）となったことなどにより、連結経常利益は520,328百万円（前年同期比13,431百万円減<sup>\*</sup>）となりました。

以上の結果、連結経常利益に、特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税等及び非支配株主に帰属する四半期純利益を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は、221,979百万円（前年同期比154,367百万円減<sup>\*</sup>）となりました。

※「(会計方針の変更)」に記載のとおり、2023年3月期第3四半期の四半期連結財務諸表を組替えております。

また、当社グループの報告セグメントの区分として従来「国際物流事業」に含まれていたJ Pロジスティクスグループ株式会社及びJ Pロジスティクス株式会社の営む事業を「郵便・物流事業」に変更しております。前年同期比については、上記組替後の数値により記載しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産の部

資産の部合計は、前連結会計年度末比2,026,368百万円減<sup>\*</sup>の294,067,284百万円となりました。

主な要因は、有価証券7,328,142百万円の増、金銭の信託724,515百万円の増の一方、現金預け金9,404,564百万円の減、買現先勘定448,662百万円の減、コールローン330,000百万円の減によるものです。

#### ② 負債の部

負債の部合計は、前連結会計年度末比2,192,298百万円減<sup>\*</sup>の278,805,185百万円となりました。

主な要因は、債券貸借取引受入担保金480,587百万円の増、貯金418,063百万円の増、借入金145,818百万円の増、社債126,000百万円の増、その他負債103,145百万円の増の一方、責任準備金2,037,675百万円の減、売現先勘定1,345,156百万円の減によるものです。

#### ③ 純資産の部

純資産の部合計は、前連結会計年度末比165,930百万円増<sup>\*</sup>の15,262,099百万円となりました。

主な要因は、その他有価証券評価差額金535,006百万円の増、非支配株主持分138,495百万円の増の一方、繰延ヘッジ損益248,351百万円の減、利益剰余金186,710百万円の減、自己株式49,814百万円の減によるものです。

※「(会計方針の変更)」に記載のとおり、2023年3月期の連結財務諸表の組替えを行っており、増減については組替後の数値により記載しております。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月15日に公表した通期の業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	70,243,186	60,838,621
コールローン	2,500,000	2,170,000
買現先勘定	11,173,216	10,724,554
債券貸借取引支払保証金	250,241	—
買入金銭債権	525,632	475,192
商品有価証券	19	72
金銭の信託	11,787,642	12,512,158
有価証券	182,770,020	190,098,163
貸出金	9,210,199	9,312,224
外国為替	124,943	159,483
その他資産	2,945,818	3,305,718
有形固定資産	3,163,445	3,160,550
無形固定資産	266,735	291,546
退職給付に係る資産	76,022	75,989
繰延税金資産	1,062,438	948,605
貸倒引当金	△5,909	△5,596
資産の部合計	296,093,652	294,067,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
貯金	192,420,880	192,838,943
売現先勘定	22,057,310	20,712,153
保険契約準備金	55,103,778	52,961,037
支払備金	410,387	354,891
責任準備金	53,518,219	51,480,544
契約者配当準備金	1,175,171	1,125,601
債券貸借取引受入担保金	1,941,872	2,422,460
借入金	1,791,279	1,937,098
外国為替	1,411	923
社債	335,000	461,000
その他負債	3,994,231	4,097,376
賞与引当金	125,570	33,971
退職給付に係る負債	2,212,694	2,292,738
従業員株式給付引当金	511	258
役員株式給付引当金	1,176	1,058
睡眠貯金払戻損失引当金	54,655	51,865
特別法上の準備金	889,960	874,335
価格変動準備金	889,960	874,335
繰延税金負債	67,152	119,965
<b>負債の部合計</b>	<b>280,997,484</b>	<b>278,805,185</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	3,500,000	3,500,000
利益剰余金	6,236,757	6,050,046
自己株式	△201,307	△251,121
株主資本合計	9,535,450	9,298,925
その他有価証券評価差額金	893,645	1,428,652
繰延ヘッジ損益	△375,143	△623,495
為替換算調整勘定	△116,148	△116,193
退職給付に係る調整累計額	137,703	115,052
その他の包括利益累計額合計	540,056	804,016
非支配株主持分	5,020,661	5,159,157
<b>純資産の部合計</b>	<b>15,096,168</b>	<b>15,262,099</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>296,093,652</b>	<b>294,067,284</b>

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
経常収益	8,411,783	8,432,607
郵便事業収益	1,955,241	1,789,294
銀行事業収益	1,549,563	1,931,579
生命保険事業収益	4,796,370	4,560,735
その他経常収益	110,608	150,998
経常費用	7,878,023	7,912,278
業務費	5,878,308	5,684,309
人件費	1,806,073	1,805,667
減価償却費	170,226	178,931
その他経常費用	23,414	243,370
経常利益	533,760	520,328
特別利益	92,241	25,809
固定資産処分益	11,297	3,097
特別法上の準備金戻入額	73,059	15,625
価格変動準備金戻入額	73,059	15,625
移転補償金	127	1,382
受取保険金	819	2,149
事業譲渡損戻入額	—	1,828
その他の特別利益	6,937	1,727
特別損失	4,752	5,964
固定資産処分損	1,729	3,278
減損損失	1,939	1,275
訴訟関連費用	969	—
事業再編損	—	748
その他の特別損失	113	661
契約者配当準備金繰入額	43,764	48,173
税金等調整前四半期純利益	577,484	492,000
法人税、住民税及び事業税	150,314	156,941
法人税等調整額	△19,361	△18,675
法人税等合計	130,952	138,265
四半期純利益	446,531	353,734
非支配株主に帰属する四半期純利益	70,185	131,754
親会社株主に帰属する四半期純利益	376,346	221,979

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	446,531	353,734
その他の包括利益	△1,510,160	461,654
その他有価証券評価差額金	△1,475,852	888,975
繰延ヘッジ損益	△5,999	△405,221
為替換算調整勘定	△2,325	1,008
退職給付に係る調整額	△25,986	△23,104
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△3
四半期包括利益	△1,063,628	815,388
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△826,956	486,020
非支配株主に係る四半期包括利益	△236,672	329,368



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2023年5月15日及び2023年8月14日開催の当社取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第39条第1項の定めに基づき自己株式取得に係る事項を下記のとおり決議し、自己株式を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が249,890百万円(219,455,300株)増加しております。

取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	346,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く。))に対する割合10.0%)
(3) 株式の取得価額の総額	300,000百万円(上限)
(4) 取得期間	2023年8月15日から2024年3月31日まで
(5) 取得の方法	株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)及び立会市場における取引による買付け

(自己株式の消却)

当社は、2023年3月29日開催の当社取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、2023年4月20日付けで自己株式196,748,200株を消却いたしました。これにより、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ199,989百万円減少しております。なお、自己株式の消却により、その他資本剰余金の残高が負の値となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の利益剰余金の残高は6,050,046百万円、自己株式の残高は251,121百万円となっております。

(会計方針の変更)

当社の連結子会社であるJ P ロジスティクスグループ株式会社及びJ P ロジスティクス株式会社においては、従来、国際物流事業セグメントに属していたため、国際財務報告基準を適用していましたが、第1四半期連結会計期間の期首より日本基準に会計方針を変更しております。

この変更は、J P ビジョン2025(2021年5月公表)に掲げる「国内B to B ビジネスの拡大」を進めるため、第1四半期連結会計期間の期首より、日本郵便株式会社が当連結子会社の100%子会社化を実施するとともに、事業を再編し、従来、国際物流事業セグメントに属していた当該子会社を、日本基準を適用している郵便・物流事業セグメントに報告セグメントの区分を変更することにより、当社グループとしてより適切な損益管理を実施することを目的としたものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比較して、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、経常利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ150百万円増加しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の遡及適用後の前期首残高は2,066百万円減少しております。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・物流事業	郵便局窓口事業	国際物流事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	1,458,200	106,524	333,791	1,931,579	4,560,735	8,390,832	41,061	8,431,894
セグメント間の内部経常収益	26,385	734,182	454	2,513	12	763,548	209,122	972,671
計	1,484,586	840,707	334,245	1,934,093	4,560,747	9,154,380	250,184	9,404,565
セグメント利益又は損失(△)	△37,016	66,643	△549	366,942	125,399	521,419	151,659	673,078

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(149,270百万円)が含まれております。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	521,419
「その他」の区分の利益	151,659
セグメント間取引消去	△149,566
調整額	△3,183
四半期連結損益計算書の経常利益	520,328

(注) 「調整額」は、国際物流事業セグメントのセグメント損失の算出方法と四半期連結損益計算書の経常利益の算出方法の差異等によるものであります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

「(会計方針の変更)」に記載のとおり、当社グループ内の業績管理区分の一部変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントの区分として従来「国際物流事業」に含まれていたJ Pロジスティクスグループ株式会社及びJ Pロジスティクス株式会社の営む事業を「郵便・物流事業」に変更しております。

(国際財務報告基準から日本基準への会計処理の変更)

「(会計方針の変更)」に記載のとおり、J Pロジスティクスグループ株式会社及びJ Pロジスティクス株式会社においては、従来、国際物流事業セグメントに属していたため、国際財務報告基準を適用していましたが、第1四半期連結会計期間の期首より日本基準に会計方針を変更しております。